

〔共同研究：体制移行と経済開発に関する総合的研究Ⅱ〕

日本農業の国際競争力の低位と その規定要因に関する一考察

——対中農産物貿易の分析を中心に——

巖 善 平

はじめに

国際競争力は様々な次元で使われる用語法である。スイスの国際経営開発研究所（IMD）が毎年公表する国・地域別国際競争力のランキング¹⁾はマスメディアの関心を集めるものとして有名であり、経営学では個別の産業、企業、製品の競争力を研究することも多い。

産業や製品の国際競争力を測る主な指標として競争力係数や輸入浸透度、市場シェアが挙げられよう。競争力係数とは輸出入の差を輸出入の和で割った商で表され、-100%~100%の値を取る。ある産業または製品の同係数が大きいほど、その国際競争力が強いとされる。また、輸入浸透度は輸入額を国内総供給で割ったものであり、産業空洞化の物差しとしてもよく使われる。

農業は産業であり、農産物も国際貿易の対象品目である以上、上述の諸指標を用いて農業の国際競争力を考えることは十分可能である。実に、輸入浸透度は自給率と表裏の関係を成す指標でもある。1960年代以降、日本の食料自給率はカロリーベースで大きく低下し、2006年について4割を割り込んでしまった。胃袋の6割以上を外国の生産者に預けざるを得ない状況を見ると、日本農業の国際競争力が非常に低いというほかない。

この4割程度の自給率もまた様々な保護政策があってはじめて保持されたのであって、米をはじめ多くの輸入農産物に課している高率の関税を引き下げ、農家への補助金も削減していけば、食料自給率が一層下がるだろうと見られている。

日本の国内では、食料の安全保障、農業の多面的機能を重視する立場から、農業の構造調整を進め、食料自給率の向上を図りつつ、関税等の国境措置を残すべきだと主張する人々がいる。一方、WTO農業交渉、EPA（経済協力協定）・FTA（自由貿易協定）交渉を推進し、より大きな経済的利益を得るために、農産物貿易の一層の自由化とともに、農業分野への競争原理の徹底およびそれによる国際競争力の強化を求める考えも産業界を中心に根強くある。

1) 一国の経済のパフォーマンス、企業と政府の効率性、およびインフラストラクチャーを反映する300余りの小項目について順位をつけて総合評価されるものである。日本の競争力ランキングはバブルの1980年末ごろには世界のトップクラスであったが、2006年には第12位と大きく低下している。

キーワード：対中農産物貿易、国際競争力、日本農業、食料自給率

いったい、何が日本農業の低い競争力を規定しているのか。日本農業の抱える構造問題とは何か。有効な打開策はあるのか。これらの問題を巡り、「農業ビックパン」を主張する論者も食糧安保・国土保全等の重要性を説く論者もそれぞれの処方箋を出している。しかし、立場の違いもあって、必ずしも共通の認識が得られているわけではない。

本稿では、食料、農業、農村を取り巻く国内外の情勢変化を踏まえながら、日本農業の国際競争力の低位とその規定要因を考えてみる。ただ、既存の先行研究や農業白書のような政府刊行物が数多くあることを鑑み、以下では、主に既存文献²⁾に依拠して論理展開を行うことにする。本稿の構成は以下のとおりである。まず食料自給率（輸入浸透率）、競争力係数等を用いて日本農業の国際競争力が低下し続けてきた事実を再確認する。その上、貿易相手上位国・地域の地位変化、主要輸入農産物調達先別の構成変化を考察し国際競争の中身に地殻変動が起きていることを明らかにする。次に日本農業の国際競争力が低下している諸要因について検討する。ここでは、農業経営の基礎的条件を規定する農地の規模や農業の担い手、食生活の洋風化、少子高齢化と世帯構成の変化、経済格差の拡大など、生産と消費の両面からアプローチする。第3に食料自給率の向上を図っていくという農政目標の実現可能性と必要性を考える。

1. 国際競争力の低下と変質

高度成長の1960年代以来の半世紀にわたって、日本の食料自給率はほぼ一貫して低下してきた。供給カロリーベースでは、食料自給率は1965年の73%から1998年の40%へと1年1ポイントのペースで縮減した。それ以降、大きな変化は見られないが、40%の自給率というものは主要先進国の中では最低の水準にあり、1億人以上の大国としてもほかに例がない。後述する土地条件の制約があるにせよ、日本農業が国際的に見てあまり競争力を持たないことは紛れもない事実といえよう。

従来、土地資源の乏しい日本では、輸入農産物はトウモロコシ、小麦、大豆を中心とした土地利用型のものであった。ところが、円高容認のプラザ合意があった1985年を境に、果実、肉類、魚介類、野菜等労働集約型農産物の輸入も急増してきている。結果、果実、肉類、魚介類および野菜の自給率（国内生産量×100/国内消費仕向量）はそれぞれ1985年の77%、81%、93%、95%から2005年の41%、54%、50%、79%へと大幅に低下した。

輸入拡大、自給率の低下に伴い、農産物貿易の相手国・地域別構成も徐々に変化している。新大陸のアメリカ、カナダ、オーストラリアの地位が相対的に低下し、労働力が豊富な中国のプレゼンスが著しく向上している。アメリカ等からは穀物（トウモロコシ、小麦）・大豆が中心であるのと対照的に、中国からは生鮮・冷凍野菜等が主である。こうした輸入構造の変化によって、輸入農産物の税関から食卓までの距離が縮まり、消費者の輸入農産物に対す

2) たとえば、『農業白書』（各年版）、『農林水産物輸出入概況』（農水省、各年版）等政府の刊行物を参考に行っている。また、統計データに関しては、「農業センサス」等に基づいている。

る関心が集まりやすくなっている。同時に、労働集約を特徴付けられる日本の農家も、中国産輸入農産物の動向に神経を尖らしやすくなっている。要するに、日本農業の国際競争力の低下は自給率に現れる数字上の変化とともに、中身における質的变化をも伴っているのである。

輸入農産物の構造変化について貿易統計を用いて詳しく考察しよう。

まず農林水産物の貿易動向を確認する。財務省の貿易統計およびそれを用いて作成された農水省の「農林水産物輸出入概況」（各年版）によると、農林水産物の輸出と輸入の総額は2006年にそれぞれ4490億円、8兆0859億円と、総輸出入の0.6%、12.0%を占める。前出の競争力係数でみると、同年のそれはマイナス89.5%であった。このような国際競争力のなさは、農産物、林産物、水産物についてもまったく同じ状況にある。

グローバル化が進む中、日本の農林水産物の輸出入はともに拡大してきているが、競争力係数でみる国際競争力にはさほどの変化が見られない。1999年を100とする輸出入総額の指数は2006年にそれぞれ132%、115%に上昇した一方、競争力係数はほぼマイナス90ぐらいで安定しているからである。

次に輸入農林水産物の主要国・地域の地位変化をみる。図1は農林水産物および農・林・水産物それぞれの主要輸入相手国・地域のシェアの推移を表すものである。農林水産物全体では、①アメリカが圧倒的な多さで首位を占め続けている、しかしながら、②アメリカの絶対的優位が低下し（1999年の27.3%から2006年の21.9%へと5.4ポイント減）、代わって中国のプレゼンスが高まりつつある（同10.9%→15.1%、4.2ポイント増）、③ほかの主要輸入相手国・地域（EU、オーストラリア、カナダ）のシェアがほぼ横ばいである、などの点を指摘することができる。また、トップ5、トップ20カ国・地域の合計はそれぞれ62%、94%程度で安定している。輸入金額の上位品目（2006年）は、アメリカからはたばこ、とうもろこし、豚肉と大豆、中国からは鶏肉調製品、うなぎ調製品、冷凍野菜と生鮮野菜、EUからは豚肉、アルコール飲料、製材加工材とたばこ、とある程度に分業体制が形成されている。

ところが、農・林・水産物別にみる主要輸入相手国・地域の構成では異なった様子が見て取れる。①農産物輸入額の相手別構成のトップ5は農林水産物のそれとほとんど同じであるが、水産物と林産物の主な輸入相手はそれぞれ違っている、②農林水のいずれにおいても中国だけが上位に入っており、しかも対全体比が上昇する傾向にある、③中でも水産物輸入に占める中国の地位が圧倒的に高く、第2位から第4位までの割合を大きく上回っている、④林産物輸入でも主な相手のほとんどがシェアを減らしているのに対して中国のシェアが急上昇を続けている。

以上のように、日本の農林水産物の国際競争力が弱まり、食糧自給率が低下した背景に中国のプレゼンスが高まってきたことがある。そこで、対中農産物貿易の実態を主要品目別に検討してみたい。

対中食料品および動物の輸入額の推移を示す図2から分かるように、1988年以降の18年間

図 1a 農林水産物輸入額トップ5の割合推移

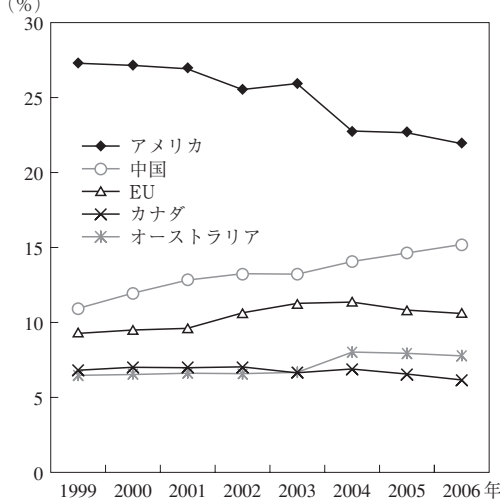


図 1b 農産物輸入額トップ5の割合推移

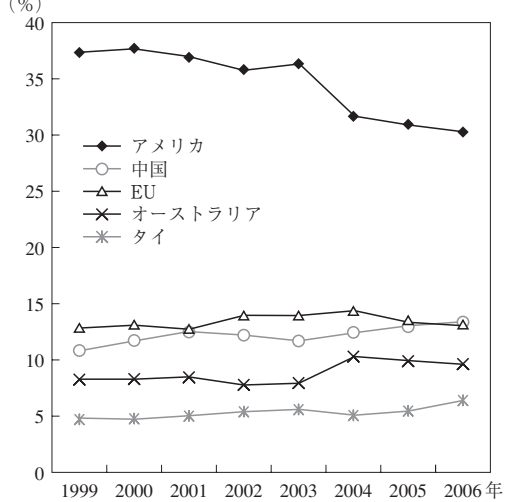


図 1c 水産物輸入額トップ5の割合推移

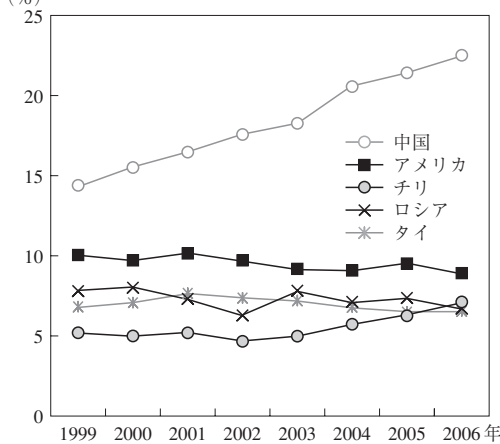
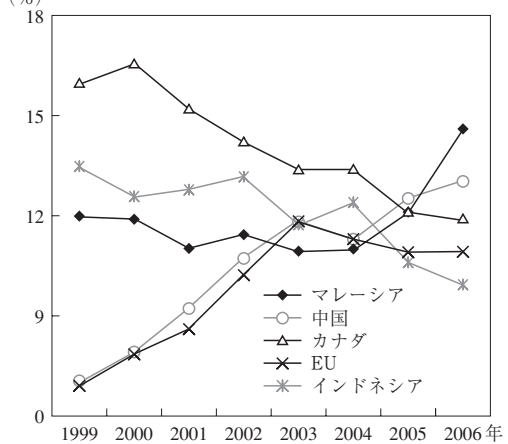


図 1d 林産物輸入額トップ5の割合推移



出所：農水省国際部『農林水産物輸出入概況 2006年確定値』より作成。

で、対中輸入総額は4倍以上に増大し、近々1兆円の大台に上る見通しである。首位と2位を占める「魚介類及び同調製品」、「果実及び同調製品」の対全対比は2006年にそれぞれ39%、34%であるが、それ以前もほぼ同じ水準にあった。また、「肉類及び同調製品」、「穀物及び同調製品」等の対全体比も似通った状況である。つまり、日本の対中食料品および動物の輸入は速いスピードで拡大してきたものの、品目別構成比にみる輸入構造には大きな変化が見られなかったといえる。

さらに、主な食料品の輸入量および輸入額の推移(図3)を考察すると、興味深い特徴点が見出される。

第1に、肉類および同調製品は2001年まで順調に伸びた。しかし、その中身が鶏肉の調製

図2 日本の対中食料品及び動物の輸入額の推移

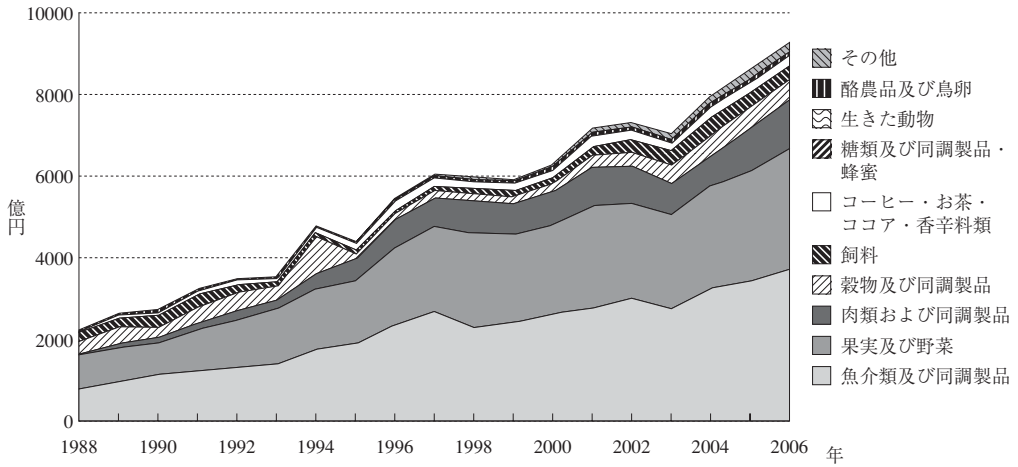


図3a 肉類及び同調製品

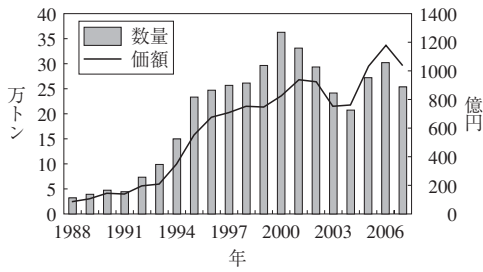


図3d コメ

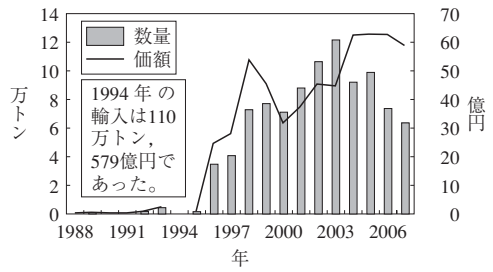


図3b 魚介類及び同調製品

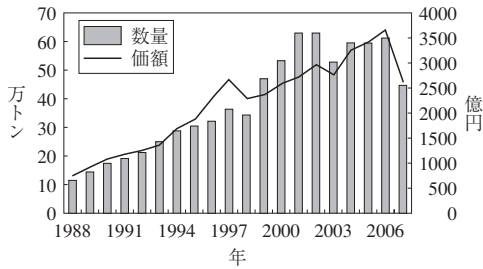


図3e 生鮮・冷蔵野菜

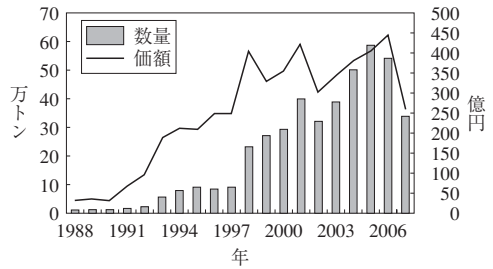


図3c とうもろこし

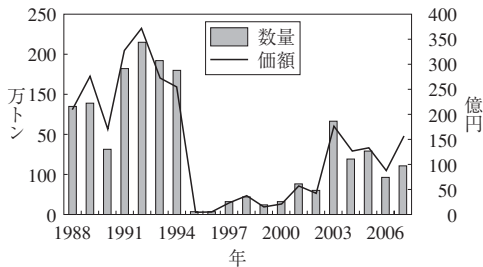


図3f 冷凍野菜

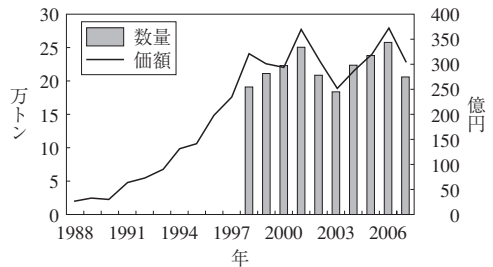


図 3g 果実

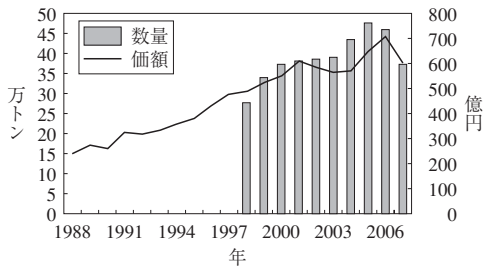
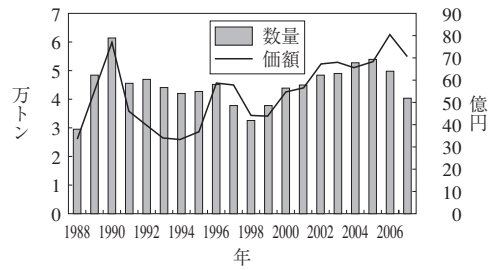


図 3h 糖類及び同調製品



出所：財務省貿易統計より作成。

品であるため、近年鳥インフルエンザから影響を受けている。輸入額は大きな落ち込みがなかったものの、量的拡大が止まっている。それにもかかわらず、2006年の輸入総額は742億円に上り、対中輸入食料品における金額の最も大きい品目であった。鶏肉の調製品は主として中食や外食用であって、労働集約的な調製品である。人件費の安さからして同品目の輸入拡大はなお可能である。

第2に、魚介類および同調製品の輸入はほぼ一貫して拡大し続けている。うなぎ調製品は2006年に544億円輸入され、輸入品目としては二番目に多かった。06年5月に導入されたポジティブリスト制度の影響で07年に入ってから輸入が伸び悩んでいるが、特産品という理由で安全基準をクリアすれば一定規模の輸入が維持されようと考えられよう。また、安い人件費を武器に中国の沿海部で加工される魚介類の輸入増も持続する見通しだ。国内では人手がますます不足しているのも一因であろう。

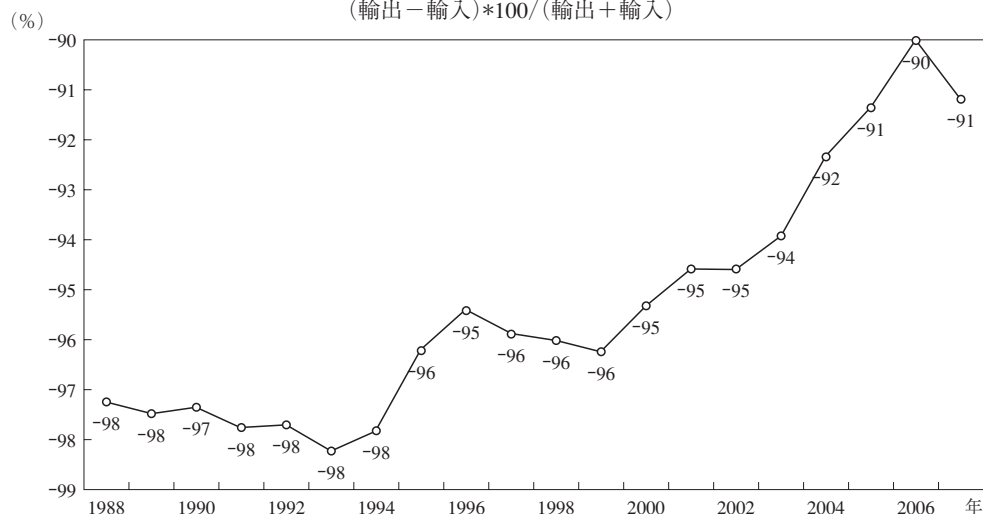
第3に、輸入額では肉類、魚介類と桁は違うが、食卓に近く消費者の関心が向けやすい生鮮・冷凍野菜の輸入動向は注意深い。2006年に冷凍・生鮮野菜の輸入額はそれぞれ527億円、447億円と輸入品目としては第3位、第4位であった。ところが、年によっては輸入量と輸入額が大きく上下する。中国産冷凍ほうれん草の残留農薬問題が発覚した2003年を境にそれ以前の輸入拡大のペースが著しく鈍化している。また、2001年に中国産農産物（白ねぎ、生しいたけ、い草）に対する緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動を契機に、生鮮野菜の輸入量は一時的ではあるが、大きく減少した。ポジティブリスト制度の導入も輸入量の拡大を抑制している。

第4に、対中穀物の輸入動向はほかの品目と異なっている。とうもろこしの対中輸入は1994年までは150万トン余りであったが、それ以降は数十万トンで推移している。中国国内の需要が拡大しているためである。また、米の対中輸入は冷夏で凶作だった94年（110万トン輸入）を除くと、毎年数万トンに留まっている。中国産の米に品質面の問題があるとされているが、米に対する輸入制限が主に影響していると思われる。同時に、穀物の貯蔵や輸送が生鮮食料品よりされやすい特質も輸入相手の範囲を大きく広げたのである。

第5に、果実の対中輸入は微増の傾向だが、糖類および同調製品のそれはほぼ横ばいとな

図4 対中食料品及び動物の競争力係数

(輸出－輸入)*100/(輸出＋輸入)



っている。図には示されていないお茶の対中輸入は1988年の1.17万トンから増え続け、2001年の4.34万トンを記録した後、減少する傾向を辿り、06年には2.54万トンとなった。2006年の日本の緑茶輸出が1576トンだったことを考えると、中国から輸入されるお茶の量がいかに大きいかが理解できよう。

他方、日本の対中食料品の輸出はどうであろうか。実に、1988年から2006年までの対中輸出は31億円から484億円へと15倍も拡大している。それに林産物と水産物を含めた場合、対中輸出総額は香港、アメリカ、台湾に次ぐ4番目の相手であり(06年)、しかも、そのシェアが急上昇中にある(1999年の4.5%→06年の13.3%)。結果、対中食料品及び動物の競争力係数は図4のように1988年のマイナス97から06年のマイナス90にまで上昇した。これは日中農産物貿易の双方向での拡大が継続する中、日本側の競争力が相対的に強まっていることを意味しよう。背景には中国の所得水準が向上し、沿海部の大都市を中心に日本産食料品を購入できる裕福層が形成されていることがある。香港も台湾も小さい人口規模でありながら、日本の農産物輸出相手のトップ5に入っていることを考えると、今後の対中輸出拡大の可能性は十分あると思われる。

2. 低い国際競争力の規定要因

国際貿易に関する比較優位論を援用すれば、日本農業の国際競争力の低さは分かりやすい話ではある。石油をはじめとする多くの天然資源が乏しい日本では、優れた技術で製造業を発展させ、資源輸入と製品輸出の同時拡大を推進してはじめて経済発展、豊かな生活の実現が可能になる。土地制約が厳しい農業では、労働生産性がアメリカ、オーストラリア、カナダ等新大陸国家のそれにはるかに及ばないのはむしろ当然の結果である。国民経済全体の発

展を上位の政策目標とする以上、自由貿易体制を受け入れ、比較優位の持たない農産物の輸入拡大を容認することは賢明な選択である。

ところが、日本農業の国際競争力の低位はすべて土地制約に起因するものではない。農地利用に関する法制度の規制、それとも関係する農業後継者の不足、食生活の洋風化、少子高齢化や世帯構成の変化、経済格差の拡大等も食料自給率に現れる国際競争力の低位と深く関係している。

第1に、近年の農業・農地改革で、農地の集約・規模拡大が進められているが、農民の土地所有を優先する農地法の規定が妨げとなっているといわれる。固定資産税や相続税等でも農地の流動化・集約に不利な規定がある。また、米の生産調整や補助金の給付が経営規模を問わず一律的に行われたことも小規模経営の淘汰、大規模経営の奨励にならなかった。結局、世帯当たりの経営規模が零細で、特に土地利用型の小麦、とうもろこし等の穀物生産では、外国産に勝てる余地がまったくなくなっている。

第2に、諸制約で効率的な大規模経営が出来ないこともあって、農業収入だけでは家計が成り立たなくなり、農業への新規参入どころか、農家の子弟も離農している。農業センサスによると、農業者数（農業就業人口）は1980年の697万人から2003年の368万人へとほぼ半減した一方、65歳以上の割合は24.5%から56.1%に上昇した。同期間中、農地面積は546万ヘクタールから474万ヘクタールへ、耕地利用率は104.5%から94.0%へと減少した。生産面における潜在的能力が大きく低下していることから、日本農業は自らの努力不足で国際競争力を弱めていったということもできる。

第3に、需要面で起きている変化も食料自給率、または国際競争力の低下をもたらしている。食生活の洋風化に伴い、米の消費が減少し、畜産物と油脂類の消費が増加している。たとえば、1960年から2004年の24年間で1人1日当たりの摂取熱量は2291カロリーから2562カロリーへと12%増えたが、米の割合は24.9ポイント減、畜産物、油脂類と小麦の割合はそれぞれ11.7ポイント増、9.6ポイント増、1.8ポイント増、であった。畜産物と油脂類を生産するため、とうもろこしや大豆を多く輸入する一方、米の生産過剰を調整し、農地を遊ばせながら莫大な補助金をつい込まざるを得ない。このような日本農業の抱えるジレンマは基本的に食生活の洋風化と関係している。仮に、1960年代の日本型食生活に戻ることが可能であれば、それだけでも食料自給率、そして結果的に農業の国際競争力は自ずと向上する。むしろ、それは平時では実現できる話ではない。

第4に、少子高齢化の進行に伴い、家族形態が大きく変わっている。高齢者割合の向上は日本型食生活への回帰を助長する一方、老夫婦世帯またはシングル高齢世帯が増え、輸入農産物を食材とした中食や加工食品の消費拡大がもたらされるかもしれない。これは結果的に国産農産物の消費減少につながる可能性が高い。

第5に、情報技術の普及やグローバル化の進展で市場競争が激化しており、総就業者の3分の1程度は派遣社員、パート等の非正規就業者となっている。いくら働いても豊かにはな

れない、いわゆるワーキングプアが社会現象化している今、安全さえ確保されていれば、安い輸入食料品でも構わないと考える人が大勢いる。「飢えの時は食を選ばず」という諺のように、格差社会が固定化しつつある今後の日本では、安い輸入食料品を必要とする消費者層が存続、ないし、拡大するかもしれない。これは結果的に食料自給率を引き上げる力として働くと思われる。

最後に、財政難が恒常化する中、学校や老人福祉施設の給食に関わる予算の削減を余儀なくされる自治体が多く、給食を国産農産物で賄うことを通して自給率の向上を実現しようとする政府の指導が難しくなっている。学校での調理をやめ給食業務を民間企業に委託する動きが活発化していることもそうした傾向に拍車をかけている。

要するに、食料品の生産と消費の両面において自給率を低下させる要因が存在しており、しかも、いずれも短期間で解決できそうにない構造的な問題である。その意味で日本農業の国際競争力の低位は宿命的な側面があるといわざるを得ない。

3. 国際競争力の向上は可能か —— 結びにかえて

ところで、人々の生命に関わる食料品の生産だけでなく、国土保全をはじめとする多面的機能を有する農業の国際競争力をどのような視点で見るとすべきか。農業の比較優位が弱いからといって、それを切り捨ててよいというわけにはいかないが、他方で、ほかの産業や他国との関係があるので、農業も国際競争に対応できる体力を鍛えていかねばならない。そして、消費者が選択する自由をどのように確保するかというのも重要である。

2005年に新しい「食料・農業・農村基本計画」が策定され、2015年までに食料自給率をカロリーベースで45%、生産額ベースで76%とする目標が示された。自給率を高めるために、消費サイドでは、地元産の食材を学校給食等で活用すること、産地表示の義務付けを強化し消費者の意識を高めること、肉類や油脂類に偏った食生活を改め日本型食生活への回帰を推奨する、といった具体的な方法が提示されている（農水省「不測時の食料安全保障について」）。また、生産サイドでは、国内農業の生産性を高めて国際競争力をつけることも必要不可欠とされ、「高率関税による国内の農産物市場の保護と、すべての農家を対象とする補助金制度から脱却し、効率的・安定的に農業経営する「担い手」に支援を集中する新しい農政の枠組みを作るべきだ」という「日経・社説（2005年1月31日）」の指摘する方向で農業改革が進展している。

2005年の「新しい基本計画」が打ち出される前後の農政論壇では、市場重視派の考えは圧倒的な影響力を持ち、WTO 農業交渉、EPA・FTA 交渉で農産物の市場開放を主張する産業界からも支持されている。『日本経済新聞（朝刊）』の「経済教室」で取り上げられた農業・食料・農村に関する論文（表1）や社説の論点からそのことがよく理解できる。

農業改革の主な内容は以下の諸点に集約されている。第1に、農地の利用に関して「所有から利用」の観点で農地の集約・規模拡大が進められている。税制面では農地売却の所得税

表1 『日経・経済教室』に登場した近年の主なテーマ

本間正義「市場開放進め 構造改革。前向き交渉急務。保護政策見直しの時期に」	2001/11/08
村上政博「農協と独禁法論点明確に、連合会事業が焦点」	2002/10/29
本間正義「農業交渉、日本が打開役を。欧米主導、反発強い。WTO体制維持の瀬戸際」	2003/09/02
山下一仁「農業、直接支払いで競争力。価格支持から転換・WTO・FTAを乗り切る」	2003/12/22
源寺真一「農地制度『利用優位』に転換。創意工夫で競争力・直接支払い型政策も必要」	2004/02/17
矢口芳生「直接支払い策を本格導入。『保護』対象を限定。農業の2次・3次産業化も」	2004/02/19
本間正義「食料自給率にこだわるな。農政の選択狭める。有事の食糧確保策は必要」	2004/07/15
山下一仁「農協の解体的改革を。米専門農協を設立。企業的農業者を育成せよ」	2005/06/07
本間正義「農業ビッグバン必要。集中的な改革実施。『担い手』や農地制度など」	2005/06/17
進藤栄一「東アジア統合農業を軸に。逆転の発想で活用。開かれた農業市場構築を」	2006/10/25
大澤信一「農家、ダウンサイズの道も。『直売所』に再生の芽。非大規模プロに可能性」	2007/02/16
本間正義「大規模・効率化こそ本筋。農地利用、自由化を。市場通じ多面的機能発揮」	2007/08/27
大泉一貫「異業種と『融合産業』形成を。国民の知を結集。『内向』脱し、新事業モデル」	2007/08/28
神門善久「転用規定、戻り抜け許すな。透明・公正化急げ。外国人就農の議論も必要」	2007/08/29
米田正子「林業突破口に自立目指せ。所有・利用分離軸に。集約化テコに経営近代化」	2007/09/17

が軽減され、農地を相続する人は農業を継がなくても土地を大規模農家に貸し出すなら相続税が優遇されるといった措置が採られている。

第2に、一定規模以上の個別農家または集落営農組織を新しい農業経営の担い手として育成し、限られた農業財源を有効に活用する農政改革も行われている。従来の全農家を対象とする補助金の交付制度を見直し、欧米で主流となっており、WTOのルールにも合致する直接支払い制度が2007年から導入され、品目横断的経営安定対策で競争力の強い農業が育てられようとしている。ところが、直接支払いの財源増は主として農業関係の公共事業予算を削ってできたものであり、農村全体に対する予算が増えたわけではない。そのためもあって、対象外の小規模農家を含め早くも反発が激化した。2007年7月の参院選で政府自民党が大敗したことはそれを物語っている。

第3に、「守りの農政」から「攻めの農政」への方向転換が農業構造改革の一環として取り組まれている。日本食の世界的ブームに乗じて高品質の日本産農産物の輸出拡大に力が傾注されている。2004年からの5年間で農林水産物・食品の輸出額を倍増させ、2013年に輸出総額を1兆円とする新たな目標が掲げられている。2004年の輸出総額が3000億円弱にすぎないという現実を考えると、それは決して容易に達成するものではない。対中国のコメ輸出は両国政府の努力で2007年によく百トン余り実現できた。しかし、これが国産米の生産過剰の解消や米価の下落防止にどのような意味を持つかはまったく分からない。

日本では、国際化、市場化の流れを受けて、農業を産業として育成しその国際競争力を強めていこうとする新農政の大枠がほぼ形成されているといってよい。問題はこれらの政策が前述した食料自給率または国際競争力の低位がもたらされた需給両サイドの制約をどこまで解けるかである。

食料品の対外依存に対する国民の不安が非常に高い一方、実際の消費生活の中、洋風化が

止まらず、輸入食材を多く使う外食・中食・加工食品を好んで消費する傾向もますます強まっている。その結果、食料自給率は政府の掲げた目標と反対の方向で推移し、2006年に39%に低落してしまった。

今のところ、主食の米は高率関税で固く守られ、ほぼ完全な自給を実現している。しかし、小麦、とうもろこし、大豆等土地利用型の農産物も、野菜や水産物（加工）のような労働集約型の農産物も、輸入への依存度を高めている。近隣の中国からの生鮮・冷凍野菜や水産物の輸入拡大は特に注目に値する。今後、EPA・FTA交渉が進むにつれ、輸入農産物に対する高率関税の引き下げは必至であり、食料自給率または国際競争力の一層の低下も回避できないだろう。

食料の安全保障も農業の持つ多面的機能も確かに重要である。しかし、それをテコにWTO農業交渉、EPA・FTA交渉で有利な条件を勝ち取ることは難しい面がある。国内の他産業にとっても有利な条件でなければ合意ができないし、一方的な譲歩を相手に求めるのも国際的にはありえない話だ。実際、経済力の強い先進国にとって食糧安保はさほど問題にはならない。消費者優位の市場経済体制下では、不足する食料を確保することは経験的に不可能ではない。重要なのは、不測時の食料安保に関する対策を平時に作っておくこと、戦略的な視野で諸外国との外交関係を保っておくことである。その意味で、国民経済全体が安定的に発展し、戦略的な食料安保体制が築かれていれば、食料自給率に拘る必要すらないとの指摘がある。一理はある。日本に近い気候条件と豊富な農業資源を有する中国では、日本の消費者が求めるあらゆる食料品の生産が可能といわれている。両国間の友好関係が確立されていれば、食料の安全保障は実現可能であろう。1994年の冷夏による凶作を乗り越えるため中国から110万トンもの米が輸入できたことはその好例である。

国土の保全、伝統文化の継承、良好な景観の形成等農業の果たす諸機能を国民がどの程度認識するかによって、農政改革の方向性が影響されよう。どうやら、今日に至っては農業の多面的機能に関する議論が農業関係者の間で盛んに行われているきらいがあり、消費者を巻き込んだ全国的な形がとられていない。もし農業の多面的機能に関する全国的合意が形成されれば、国の安全保障と同じように、別の次元で農業、農村に対する財政支援は可能になる。産業としての農業と食料供給以外の機能を担う農業を掻き混ぜて政策論争を行う限り、明確な解は出てこないだろう。

参 考 文 献

農林水産省「海外食料需給レポート2006——変化の兆しとともに引き締まる間を見せる穀物需給——」平成19年

農林水産省『平成18年度 食料・農業・農村白書』平成19年

農林水産省大臣官房国際部経済連携チーム「経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）をめぐる状況」平成19年12月

The Low Competitiveness of Japanese Agriculture
and Its Determinants:
A View from China-Japan's Agricultural Product Trade

YAN Shanping

The main purpose of the paper is to survey the low competitiveness of Japanese agriculture and its determining factors with the official trade statistic data.

The structure of this article is as follows. At first, I reaffirm the fact that the competitiveness of Japanese agriculture has been continuing to fall last 40 years, by using some indexes such as food self-support rate, competitive power coefficient. And then, I examine the main factors which are relevant with Japanese agriculture declining. Lastly, I discuss the necessity and possibility to raise the food self-support rate, which is an important policy target in Japanese agricultural policies.